

平成 27年 05月 30日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

丈夫で快適！ 2x4パネル工法の家

グループの名称

魔法の積み木 愛好会

直近採択グループ番号

04-0018-0076

※過去に地域型ブランド化事業で  
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

大内 雅晴

代表者印

代表者所属先

郡山チップ工業株式会社

代表者構成員番号

IV-35

代表者所在地

福島県郡山市土瓜一丁目71番2号

代表者電話番号

024-961-1412

(グループ事務局)

事務局事業者名

郡山チップ工業株式会社 本宮工場

事務局構成員番号

IX-1

事務局担当者名

増田 勝敏

印

事務局郵便番号

969-1201

事務局所在地

福島県本宮市稲沢字入高野63-5

事務局電話番号

0243-44-1612

事務局FAX

0243-44-1611

事務局担当者E-mail

masuda@k-chip.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	丈夫で快適！ 2x4パネル工法の家
2. グループの名称(必須)	魔法の積み木 愛好会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0018-0076
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福島県、宮城県、茨城県、栃木県、及び近隣県(山形県、千葉県、東京都、埼玉県)
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	大内 雅晴
7. グループ代表者の所属先(必須)	郡山チップ工業株式会社
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	IV-35
9. グループ代表者所在地(必須)	福島県郡山市土瓜一丁目71番2号
10. グループ代表者電話番号(必須)	024-961-1412
11. グループ事務局事業者名(必須)	郡山チップ工業株式会社 本宮工場
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	IX-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	増田 勝敏
14. グループ事務局郵便番号(必須)	969-1201
15. グループ事務局所在地(必須)	福島県本宮市稲沢字入高野63-5
16. グループ事務局電話番号(必須)	0243-44-1612
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0243-44-1611
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	masuda@k-chip.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	2	地域材として主に利用する北米産SPF材については、国外の大手製材会社からの供給となるため、グループ構成員に含めることは難しく、構成員には含めていません。また、利用を推奨している国産スキ材についても、産地・原木産地産者が冬場に再割り、原木供給率の低下が懸念され、製材工場(構成員)の合法性証明を持って地域材の産地材として活用する北米産材については、産地の大手製材会社(構成員)の供給証明を以てグループ構成員に含めることは難しく、構成員には含めていません。製材会社の森林認証を確認した上で、木材輸入業者(構成員)が合法性証明を発行、パネル工場(構成員)から施工業者への合法性証明により、地域材であることの証明と国内の製材業者(構成員)からパネル工場(構成員)に直接納入される地域材については、建材流通業者を経由しない場合があります。
II. 製材・集成材製造・合板製造	3	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	1	
V. 設計	5	
VI. 施工	23	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	合法木材	北米	合法木材証明制度	3	国外
	合法木材	日本	合法木材証明制度	3	国内
	福島県産材	福島県	県産木材証明制度	1	国内
	福島県ブランド材	福島県	福島県ブランド材製品認証	1	国内
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店＋未経験工務店の合計	40 戸	地域材加算合計		40 戸
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	32 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	8 戸	
	うち申請が確実	6 戸	うち申請が確実	1 戸	地域材加算(うち申請が確実) 7 戸
	うち申請が未確定	26 戸	うち申請が未確定	7 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 33 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計	10 戸	地域材加算合計		10 戸
うち申請が確実	0 戸	地域材加算(うち申請が確実)	0 戸		
うち申請が未確定	10 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	10 戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計	0 戸	地域材加算合計		0 戸	
うち申請が確実	0 戸	地域材加算(うち申請が確実)	0 戸		
うち申請が未確定	0 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	0 戸		
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物				
	うち申請が確実	0 棟	0 m <sup>2</sup>		
うち申請が未確定	0 棟	0 m <sup>2</sup>			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	契約が確定した物件について、申込みの先着順で割り振ることを基本とするが、経験のある施工業者に偏らないよう、当初期間は、各社2～3棟までに制限し、広く補助金を利用できる機会を設ける。				
E. 平成26年度の執行状況(H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅				
	採択戸数	22 戸	交付申請戸数	22 戸	完了実績見込み
				竣工済	8 戸
				竣工予定	14 戸
	木造建築物				
	採択棟数	0 棟	採択床面積	0 m <sup>2</sup>	























県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					
	Ⅷ -					



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 丈夫で快適! 2x4パネル工法の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、宮城県、茨城県、栃木県、及び近隣県(山形県、千葉県、東京都、埼玉県)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 魔法の積み木 愛好会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0018-0076	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	モノコック構造で耐震性能に勝る、枠組壁工法(ツーバイフォー工法)を採用する。 個別のプランにおいても、グループ内で構造設計面での確認を行うことで、耐震性能を担保する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	パネル工法を採用することで、職人や現場監督が不足している環境において、迅速な復興に貢献できることを目標とする。 工場生産をすることで、職人の技量に影響されにくい、より高い品質の建物を供給する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	“構造面での強さ”、パネル工法による“短工期化”と“品質確保”、“長期優良住宅基準の性能確保”といった、“基本性能の確保”をグループの基本ルールとした上で、意匠面では、個々の構成員がそれぞれのオリジナリティーを表現することで、画一的でない、幅広い魅力のある建物を提案していくことを、グループの基本理念とする。	○
④①～③の背景	東日本大震災の被害を大きく受けたエリアであり、耐震性能に関する意識が高い。 復興のための建設工事が多く、未だに職人不足が解消されていない。 原発避難者の新天地での再建、帰還後の建て替えの動きが高まっており、迅速な住宅供給が求められている。 主市場が寒冷な東北地区であり、断熱性能に対する意識が高い。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	長期優良住宅基準に則った住宅を基本としつつ、今年度からは、さらなる省エネ向上を目指す住宅(認定低炭素住宅)についても積極的に取り組んでいくこととする。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	ツーバイフォー工法においては、構造用木材は規格として標準化されており、流通している規格材を有効に生かせる設計を進める。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	構造木材については、パネル工場にてロット単位で購入することで、コストダウンを図る。 グループ内の建材流通業者で適切に管理された木材を、パネル工場一括して購入し、管理・供給することで、地域材の管理の合理化を図る。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	施工業者とパネル工場が、施工後の現場での打ち合わせを持ち、現場の施工性について改善をしていく。 よりよい仕様については、他の施工業者にも提案していく。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	ツーバイフォー・パネル工法の供給主体として、合理化、情報発信の中心となるとともに、 施工業者や設計事務所を結ぶハブ機能の役割を果たし、グループ内での紹介業務、情報提供を行う。	◎
b.		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	枠組壁工法における、基本構造設計ルールのマニュアルを準備する。 省エネ基準を満たす施工方法例につき、情報を共有化できる仕組みを作る。	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	設計段階でのチェックを重視する。 許容応力度計算または、ツーバイフォー協会方式壁量計算による構造検討を原則としつつ、 認定低炭素住宅においても、耐力壁区画の確認、耐力壁量検討を義務づけ、事務局にてチェックを行う。	◎
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	個別の事業者に行うものと位置づけ、グループとしてのルールは設けない。	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	施工業者、設計事務所、パネル工場が連携を取り、プランニング段階での構造面、断熱性能面での検証を行う。 グループのHPを立ち上げることで、グループ全体としてのツーバイフォー工法の認知度向上意識を高め、 個々の品質レベルの確保を求めていく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 丈夫で快適! 2x4パネル工法の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、宮城県、茨城県、栃木県、及び近隣県(山形県、千葉県、東京都、埼玉県)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 魔法の積み木 愛好会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	04-0018-0076	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	個別の管理は、建て主と元請施工事業者の責任にて実施することを原則とする。 事務局においても、対象住宅の施工履歴を管理し、維持管理の実施状況のチェックを行う。	◎
②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	将来的に構成員のレベル向上が図られるよう、グループ内での情報収集を行う。	○
③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	現時点では、グループとしての今年度の実施は予定していないが、定期総会において要望があれば、検討する。	○
④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	各施工事業者が計画に基づく維持管理を確実に実施するよう、報告を求めるとともに、 効率的な方法を模索するための委員会の設置を計画する。	○
b		
①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	万が一の場合には、事務局が他の構成員を紹介する窓口となる。 (グループとしての費用面でのバックアップは難しい。事務局をバックアップするシステムの構築を国に要望したい。)	○
②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	同上。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入 してください。		
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	定期総会と合わせて実施する講習会へは、施工事業者は、全社参加を原則とする。 未経験工務店へのサポートとしては、研修会としての形態ではなく、事務局が窓口となり、経験ある設計事務所の紹介や、個別事業毎に相談を受け付けられる体制を取ることで、支援していく。	○
②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	今年度から新たに追加された、「省エネ化に向けた技術力の向上」の本制度の目的に向け、勉強会の準備を進める。 (講師紹介等のサポートを国に求めたい。)	○
③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	グループとしての数値目標を定める予定はない。 長期優良・低炭素等の“認定棟数”よりも、各社の標準仕様でのレベルアップが図れるよう、推奨していく。	○
④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	市場が縮小する中、グループ内各社の受注確保が最大の課題であり、グループとしてもツーバイフォーパネル工法の優位性を訴求できる よう、販促物の作成、HPの立ち上げ等、広報活動を行っていく。 各業種において、コストダウンができるよう、検討を行う。	○
b		
①省エネ技術講習会への参 加目標人数	施工事業者、設計事務所については、全社受講済みとなることを目標とする。	○
②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	講習会の予定が発表になった段階で、会員に対し周知する。	◎
c		
①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	これまで同様、枠組壁工法用 国産木材の導入を進め、品質面での優劣、対応策を確認、検討する。 量を増やすことで、コスト面での効果が出ることを期待。	○
②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	枠組壁工法用国産木材のフィンガージョイントによる長尺材の商品化が予定されており、 導入に向けての検証を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入 してください。	枠組壁工法用国産スギ材の流通が始まり、一部に採用をしているが、使用用途が限定的であり、強度基準面での曖昧さも残る等、未だ積 極的に推進するには課題も多い。製材会社と協力して、普及できるように検証活動を行っていく。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 丈夫で快適! 2x4パネル工法の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、宮城県、茨城県、栃木県、及び近隣県(山形県、千葉県、東京都、埼玉県)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 魔法の積み木 愛好会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	04-0018-0076	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		◎、○ 記入欄
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位 (必須)	◎
	構造材(縦枠、上下枠、床根太) 及び、二次部材(天井根太、たるき、梁)に地域材(合法木材、認証材)を使用する。	
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合 (必須)	◎
	構造材(土台含む)の50%以上、及び、二次部材の50%以上に地域材を使用する。	
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	合法性の証明された北米産SPFを分別管理し、地域材として使用する。国産木材についても、合法性の証明された木材を地域材として利用する。枠組壁工法用JAS品であれば、福島県産木材、福島県ブランド材の使用も可とする。	
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	◎
	北米産SPF 海外製材メーカー(構成員外)の森林認証確認 → 建材流通(合法木材供給事業者認定・構成員) → パネル工場(合法木材供給事業者認定・構成員) → 施工事業者 国産木材 製材工場(合法木材供給事業者認定・構成員) → パネル工場(同) → 施工事業者	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	◎
	構成員である製材工場、建材流通業者とパネル工場にて連絡を取り合い、必要に応じ、構成員に会報にて情報を提供する。	
	②グループ全体における地域材の需給予測	○
	1棟当たり平均10~12m3程度の地域材利用を予定。	
c	①-1 畳の活用	○
	畳を使用する住宅が大半ではあるが、グループとしては特に規定しない。	
	①-2 和瓦の活用	○
	特に規定しない(グループとして、洋風デザインを排除する考えなし。)	
	①-3 襖の活用	○
	特に規定しない。	
	①-4 障子の活用	○
	特に規定しない。	
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	○
	特に規定しない。	
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	都市部/山間部、住宅地/田園地区等、それぞれに合った意匠デザインを、各事業者が独創性を持って提案することを推奨する。	
	②地域の住まい方の継承につながる取組	○
	地震に強いツーバイフォー工法で、安心して快適に住める住宅を提案していく。	
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	①と同。	
	④和の住まいの要素を取入れた取組	○
	特に規定しない。	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
	耐震性能、耐火性能、気密性能といった、ツーバイフォー工法の優れた部分を消費者に訴えられるよう、グループとしての販促活動を強化する。	

その他		◎、○ 記入欄
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	◎
	現場の省力化が図れる、ツーバイフォーパネル工法で、復興の迅速化を後押しする。	

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴  
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。  
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅にグループとしても取り組む。 ほとんどの会社が未経験であるため、経験ある会社の仕様を参考に、ツーバイフォー工法として、取り組みやすい仕様を皆で検討して。
--

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。